

# 註釈『イギリス史10講』（下の2）

——または柴田史学との対話——

近藤和彦

拙著『イギリス史10講』をめぐって註釈の連載を続ける。以下で「本書」とは『イギリス史10講』（岩波新書、2013）のこと、説明なしに「何ページ」と示す場合は本書のページのこと、多少の修正の加わった最新第12刷による。

「註釈『イギリス史10講』（下の1）」『立正大学大学院紀要』34号（2018）の最初および最後に記したような問題意識は、その註6に記した科研共同研究でも共有するものがある。2019年度の経過報告としては、日本西洋史学会大会小シンポジウム〈革命・自由・共和政を読み替える - 向う岸のジャコバン〉における近藤報告「ジャコバン研究史から見えてくるもの<sup>(1)</sup>」；歴史学研究会大会合同部会〈主権国家再考 Part 2 - 翻訳される主権 - 〉における近藤コメント「主権なる概念の歴史性について<sup>(2)</sup>」；また史学会大会公開シンポジウム〈天皇像の歴史を考える〉における近藤コメント、など<sup>(3)</sup>。それぞれ本書で重要な契機をなした論点を発展させたものであり、また各専門研究者と交流することによって問題の新しい地平が広がってきたという事実もある。個人的な所感を述べれば、わたしの50年ほど（！）の研究生活の最終局面に「[それまでただ存在していただけの] 満天の星が一斉に輝き始めるんですよ<sup>(4)</sup>」という先学の言が、ようやく分かるようになってきた気がする。

いま社会文化史と経済史と思想史と国制史の交接によって、イギリス史に限らず、ヨーロッパ史、大西洋史、ユーラシア史の見えかたが一新し、歴史学が変貌している途上である。この感動を読者とともにしたい。本書の第6講、第7講で、また拙著『近世ヨーロッパ<sup>(5)</sup>』でも、国のかたちと産業革命とフランス革命の相互連関を強調したが、それも一例である。

## 3. 個別的な議論と根拠（承前）

### 第6講3節から第7講への接続

164-74, 186-93ページ 第6講3節「啓蒙、商業社会、モラル哲学」と第7講の2節「促迫された産業革命」、3節「1800年以後のイギリスと世界」は連結している。なおまた第7講3節は、第4講1節「1500年ころの世界とイギリス」に対応して、世界史のなかでイギリス史の展開を位置づけなおす箇所であり、また第10講の最後の項「21世紀のイギリスと

世界」(pp. 300-302)にも照合する3つの結節点の1つである。これは「3つのグローバル化は本書の結節点をなし、第4講、第7講、第10講であつかう」(p.74)と予告していたとおりである。

じつは長い18世紀の社会経済だけでなく、「社会哲学」の延長上に産業革命を位置づけて論述するのは特別のことではなく、思慮ある歴史家であれば - 小林昇、吉田静一といった先達を初めとして - なんらかのかたちでそうしていた。わたしの場合はそこに政治/国制が加わっている。174ページから186ページの間にピット像と年表、そして「帝国と連合王国のかたち」という1節が介在しているのは、近年はやりの「政治を忘却したグローバル史」の談義は危うく、欺瞞的だと考えるからである。

なおまた第6講2節「プロテスタント連合王国の政治文化」と第7講1節「帝国と連合王国のかたち」を直結することなく、間に「啓蒙、商業社会、モラル哲学」という節を挿入したのは、逆に政治/国制だけに議論を限定するのではなく全体を構成的に論じたかったからである。このあたりの叙述はジグザグしたかもしれないが、著者の意図は、『近世ヨーロッパ』で「4. 主権国家の角逐」から「5. 啓蒙と産業革命」という章を立てて述べたのと同じである。すでに1980年代に異口同音ながらスコッチポルが『国家を復活させる』、コリンズが「政治を元に戻した歴史」といった主張を公にしたのに、わたしも賛同する<sup>(6)</sup>。経済還元主義・唯物史観のマルクスへの不満は、すでにしたためた<sup>(7)</sup>。

【ホブズボームについて】 そこまで確認したうえでコメントするのだが、「産業革命は、このように長い18世紀の民間活力と、議会・政府の積極政策、そして海外市場が結びついておきた経済社会の編成替えである」というセンテンス (p.193) は、じつはかつて卒業論文準備中に読んだホブズボームの *Industry & Empire*<sup>(8)</sup>における産業革命論の骨子を、わたしのことばでまとめたものであった。18世紀の①活性化した国民経済(民間活力)、②戦争ごとに急成長する海外市場、そして両者を結合した③governmentのありかた(広義の統治機構としての議会・政府)、その大陸諸国とのきわだつ違い。この3要素を明快に措定したホブズボームの論理は、「比較経済史」ないし『西洋経済史講座』で学び、そこから抜け出そうとしていた者には力強く魅力的であった。こうした感覚はその1968年の刊行と同時に、柴田三千雄以下、何人もの方々が共有していたに違いない<sup>(9)</sup>。もろもろを考察した結論として政策システム/国のかたちにフォーカスしてゆく議論から、無理なく「……イギリスは他のヨーロッパ諸国とはきわだつて異なる国のかたちで、成長の18世紀に臨む<sup>(10)</sup>」という表現が導かれた。

なお、本稿(下の1)でも指摘したとおり、「国のかたち」の観点からすると柴田『近代世界と民衆運動』(1983)の18世紀イギリス像には無理があった<sup>(11)</sup>。他方のフランス革命について

は - こちらは柴田も強調したとおり - アンシャン・レジームの破綻を国内的に語るだけでなく、諸国の財政軍事的な競合のなかでの国民経済、財政、統治機構のマヒとヨーロッパ・北米の(ストレス・ゾーンにおける)啓蒙エリートの伸張といった文脈で理解するほかないだろう。

ところで、ホブズボームは *Industry & Empire* (1968) までは、国民経済を単位に考えた日本における経済史と同様にナショナルな枠組を前提に考えていたのではないか。ブリテンの国民経済と競合した諸国民経済とその他からなる海外市場(世界経済)をどうやって一体の構造としてとらえるか。船山栄一、藤瀬浩司なども共有した課題であった。<sup>(12)</sup>それが *The Age of Revolution 1789-1848* (1962) から次いで *The Age of Capital 1848-75* (1975); *The Age of Empire 1875-1914* (1987); *The Age of Extremes 1914-91* (1994) といった時代史の連作を書き進むにつれて、著者自身も各国史を束ねた概説ではなく、同時代の連関と構造を描く、しかも具体的エピソードを重ね、読者のイマジネーションを励起しながら、リーダブルな一般書として叙述するおもしろさに目覚めたのではないか。

そうした連作の最初に位置した『革命の時代』<sup>(13)</sup>は、産業革命とフランス革命を同時代の経済と政治における dual revolution (二重革命/双対の革命)とみて、18世紀末・19世紀前半の時代的転換、そのヨーロッパ史的・世界史的意義を論じた。明示はされていないが、1955年、ローマの国際歴史学会議でゴドショとパーマが提唱した[自由民主主義の]大西洋革命論<sup>(14)</sup>にたいして、マルクス主義史家として批判的に、資本主義経済を忘れていませんか、と呈示した対抗出版という意味合いもあったかもしれない。ゴドショとパーマにはない、自身の経済史的・社会構成史的素養ゆえの優位を意識して、自負をもって執筆したかと想像される。なお1970年前後のホブズボームはラテンアメリカ史への強い関心も示していた。これは「機械破壊者たち」や『匪賊の社会史』からゲバラ(1928-67)、ジャズ評論へつづくホブズボームの自由な側面でもあるが<sup>(16)</sup>、同時に『資本の時代』『帝国の時代』を準備する過程に感得したラテンアメリカ・従属論研究の引力ゆえかもしれない。ちょうどそのころI. ウォーラストンがカリブにおける「低開発の開発」から資本主義システム論を構想していた。<sup>(17)</sup>

そうした具合にホブズボームは1960年代~70年代半ばの研究史を総括する位置にあったが、しかし産業革命とフランス革命を第二次百年戦争の後半局面という英仏の「競争的交流」のなかに置いて議論していたわけではない。<sup>(18)</sup>とはいえ、すでにヴォルテール、モンテスキュ、ヘンデルからレッシング、アダム・スミス、ギボン、カント、そして『百科全書』や数々の定期行物などに現象した啓蒙の文芸共和国を考えれば、論述を各国史の枠内に押し込めるのはたしかに空しい。さらにまた、20世紀前半の標準的な経済史、P. マントゥーヤウオゾワスとマンの共著<sup>(19)</sup>があり、20世紀後半にはF. クルゼやD. ランツ(ランダス)のヨーロッパ経

済史もあり（後述）、ホブズボームもイギリスとフランスあるいはヨーロッパ諸地域の経済および技術の交流と競争については、先刻承知であったろう。

ここでわたしが言おうとしているのは、ホブズボーム以後に議論されてきた a) プロテスタント=インタナショナルや、名誉革命後の「軍事財政国家」、その中枢にあった議会政治の機能<sup>(20)</sup>といった各個のイシューのことではない。【ちなみに後者について補うと、具体的なイシューをめぐっての地域からウェストミンスターにおよぶ政治社会のダイナミクスの分析は、大きな研究史の流れでいえば、静態的安定を強調した Namier 学派にたいするネオ=ホイッグ的な（ケインブリッジの）Plumb 学派があり、これにたいして70年代以降、都市史や消費社会史にも隣接する流れから P. Langford, P. Slack など（オクスフォードの）政治社会史の具体分析が生まれていた。68年前後のケインブリッジ（そしてアメリカ）で育ち、E. P. トムソンの民衆政治も加えて18世紀イングランド政治史を革新することになるのが、J. Brewer の *Party Ideology and Popular Politics at the Accession of George III* (1976) であった。18世紀社会史も都市史もここに合流して一つの特異な峰が出現した。80年代以降のイニス、スタイルズ、ホピットはそうしたブルーアに次ぐ世代である。<sup>(21)</sup>】

ホブズボームはそうした今日的イシュー群を分析しようとはしなかったと、後から来たわたしたちがあげつらって「遡及弾劾」するとしたらフェアではない。本人としても困ってしまうだろう。むしろ問われるべくして問われなかった問題は、b) けっして必然とは限らない複数の要素の重なり合い、相互連関の contingency としか言いようのない情況 - 近年の revisionism の着眼点 - であった。

a, b のいずれも1970年代半ばから新しく登場して、以後議論されてきた論点である。ということからも、大きな研究史の転換が、他の分野における<sup>(22)</sup>とほぼ同様に、やはり1970年代にあったと認められる。

【産業革命 - 幸福の神義論について】 1685年のフォンテヌブロー王令（によるナント王令の廃棄）以降、ルイ14世の覇権に対抗したオランダ・イギリス、そしてユグノ=ディアスポラの共闘によるイングランド王位継承 [防衛] 戦争（1689-97）、その戦時下にイギリスで進行した寛容法、権利の章典、権利の要求、そして軍・財政の編成、ジャコバイト対策として推進、確立された「名誉革命体制」。これが King (Crown) in Parliament という法諺（本書 p.142）に表現される混合政体で、しかも議会主権をなしたことは、長期的にみて決定的に重要であった。

別著にもしたためたとおり、第二次百年戦争による「戦費の負担は英・仏ともに重かった。改革と政治的 [議会および院外でのディベートをへたうえでの] 合意の成否が、両国のその

後の歴史を分けることになる<sup>(24)</sup>。これは一方でフランスにおける公論の制約、度重なる財政改革の失敗、革命、そして革命戦争にいたり、他方でイギリスにおける公論の自由、ピット首相による economical reform（経済／行政改革）と英仏通商条約（イーデン条約<sup>(25)</sup>）、そして製造業の好循環へといたる。1780年代のマンチェスタ、ランカシャ州でも大いに議論されたところである<sup>(26)</sup>。

本書でも『近世ヨーロッパ』でも、そうした1685／1763年に始まり1815年にいたる、世界的な含意をもつ経過のアウトラインのみを語りえた。大事なことなので、すでに旧聞に属するが、イギリス産業革命（工業化）について、大塚史学にもイギリス人経済史家たち - J. Clapham, T. S. Ashton, P. Mathias, R. M. Hartwell - にも共通していた多幸症的な一国史解釈（euphoric, self-congratulating national history）はどういった特徴をそなえていたのか、ここで再確認しておこう。

産業革命とは、結局のところ、文明と資本主義をどうとらえるかという問題でもある。本書186ページにも記したとおり、産業革命は a) 「生産のための固定資本財に投資し、それを [技術革新と市場開発にともない] 際限なく拡大する産業資本主義」の確立と、b) 生産のために「鉱石や粘土を求めて地表を掘削し、石炭など化石燃料を大規模に消費し始めた」といった環境史における大問題の始まりという2点で画期的である。よく言われるとおり「新石器革命にも比せられる」人類史の画期であるが、これらすべての動機はストレートに「金もうけ」であった。近現代の成功したエスタブリッシュメントは「金もうけ主義」という原理を、なにか別の美しい用語に代替して表現してきた。発明発見と勤勉による社会の活性化、商業と文明の一体性、自由と公共性、人の生きがい（救いの証）、……。たしかにいずれも一面の真理を含むが、美辞麗句である。

たしかに産業革命はイギリスに始まり、イギリスが世界資本主義システムの中心となったが、それは歴史の必然だったのではない。むしろ繁栄するアジアにキャッチアップすべく近世西欧が奮闘し、長い18世紀にオランダ、フランス、イギリスの競合が続くなかでの「敵失」、つまりオランダが脱落しフランスが最終的に転倒した、その間に漁夫の利をしめたイギリスが初期利益を独占して差をつけたのだ。「産業革命は、広域の競合の産物である<sup>(27)</sup>」。寛容法（1689年）、そしてユダヤ人の帰化促進の効果も大きい<sup>(28)</sup>。そうした転変の途中から、めざとい Francis Baring の父（1717年）も、Isaac D'Israeli の父（1748年）も、David Ricardo の父（1760年）も、Nathan Rothschild（1799年）も、Friedrich Engels の父（1838年）も、Julius Reuter（1845年）も、Karl Marx その人（1848年）も、後には Guglielmo Marconi（1896年）<sup>(29)</sup> といった人材までも、活動の場を旧ロタリンギア（ヨーロッパの人口枢軸）からイギリスへと移したのである（pp. 75, 79, 195, 222）。



第1に、よく指摘されるブリテンの石炭をはじめとする地下資源や人的資源、そして水運や水車を前提とした蒸気機関や機械の発明・改良、進取の気象といった生産力／供給にかかわる条件について。これらは必要条件だが、十分ではない。じつはこうした条件はフランドルからラインラント、北イタリアにいたる旧ロタリングアのいくつかの地域でもある程度は該当した。にもかかわらずこうした「不十分条件」から17・18世紀のブリテン経済史の先進性を説明するには、数々の「解釈」が必要だった。カルヴァン主義（神に選ばれし民のミッション！）、押しも押されぬ中産的生産者層、勤勉革命（industrious revolution）、局地的市場圏（local market area）など。【ちなみに、この「押しも押されぬ」（本書 p.99）という由緒正しい（文語的）日本語を、近年の『広辞苑』も国立国語研究所も誤用だとしている！<sup>(30)</sup> とんでもない。大塚『近代欧洲経済史序説』を読み返してください。「押しも押されぬ<sup>もせぬ</sup>」（人様にメークをかけない）気配りと付度の国民のことなのではない。近世イングランドの初期ブルジョワ（captains of industry）は独立不羈<sup>ふき</sup>で独善の、「押しはするが押されることは〔許さ〕ない」、神を信じ（godly）、出っ張る男たちであった。ボストン美術館に展示されている「ピューリタン」像（図1）が右手に杖、左に大きな聖書を抱えた「押しも押されぬ」信心深き中産層の男を表象具現している。】



図1 The Puritan  
（出所は註31に示す）

近世ブリテンの先進性をとくイギリス史家の解釈は、自己礼賛／慢心と、ユーラシア史についての無知が半ばした、幸福の神義論（Theodizee des Glückes<sup>(32)</sup>）であり、経済史版ホウイグ史観であった。驚くべきは、イギリス経済が迷走した1980年ころにも依然としてそうしたナショナルで多幸症の産業革命の昔話が語られ続けていた事実である<sup>(33)</sup>。早くからイギリスとフランスをつねに比較しながら考察していたF.クルゼ、そしてヨーロッパ経済史の枠で論じていたD.ランズ（ランダス）の場合は、すでに多少ともこの多幸症を相対視していたが<sup>(34)</sup>。この多幸症（幸福の神義論）を粉碎するウォーラステインの近代世界システム論が出現したのは1974年であるが、やがてこれが英語圏でも日本でも急速に受け容れられるのには「理由」があった<sup>(35)</sup>。

第2に、アジア産の捺染綿布（サラサ）や染料、陶磁器、紅茶などが有した経済的・文化的インパクトについて。これらアジア産品は、西インド・アメリカの砂糖・タバコ、イタリア・フランスのワイン・絹とともに、文化的象徴性を帯び、近世西欧の富裕層にとって魅力

的な商品であった。とりわけ捺染綿布は calico, chinz, saraça、更紗、ベンガラ、島渡り（縞物）などの名で呼ばれ、ユーラシア各地に流通したインド産の世界商品／贅沢品<sup>(36)</sup>で、17世紀末からヨーロッパ各地で輸入規制策が講じられたが、需要は止まなかった（pp. 172-4, 187-9）<sup>(37)</sup>。本書の6-5図「フランス舶来」（p.173）は、七年戦争初期（1757年）に制作販売された反フランス・プロパガンダ銅版画だが、その中央、ロンドン港に上陸したばかり

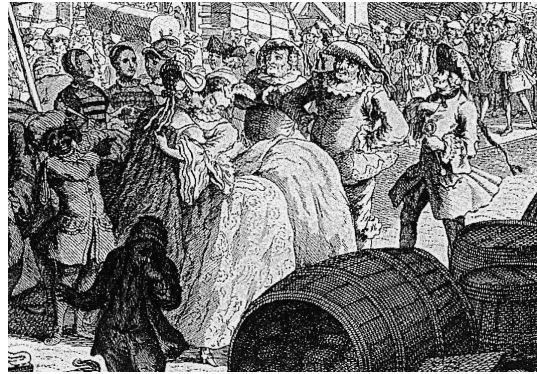


図2 Imports of Great Britain from France (部分)

のいかにも「おフランス」の女性は捺染サラサ（花草柄キャラコ）のドレスを着ているようにみえる。Boitard 制作の銅版画 - 25cm×35cm - の部分を拡大して図2に示す。

この対アジア恒常赤字をどう克服するかが、17世紀末から約100年間の西欧諸国の課題となった。ところが、前出のマサイアスはその通史第2版においても、キャラコ規制に2カ所で型どおりに言及するだけで、その意味は考えない。彼<sup>(38)</sup>だけではない。1947年生まれの R. C. アレンは諸コストを比較計算することによって、なぜ中国・インド・フランスでなくイギリスで産業革命が始まったのかを論証しようとするかぎり<sup>(39)</sup>で多幸症の世代とは違うが、しかし考慮されるのは労働力（賃金）や燃料（石炭）など狭義の経済的要素ばかりである。制度や文化は近世（彼の場合、1500～1750年）までの問題であって、以後にはそれらを無視した狭義のコスト計算で十分と考えているようである<sup>(39)</sup>。

これでは、なぜ西欧諸国があげてインド綿業を屈服しなければならなかったのか、代替品生産に血道をあげることになったのか、説明できないままである。旧態依然のマサイアスと、野心的なアレンとは構えが異なるが、しかし、アジアの綿布や陶磁器や染料が世界的な市場力を持ち、逆にヨーロッパ産品はアジアにおいて（好奇心を刺激する以外には）市場力がなく、それゆえに「東インド貿易」は赤字が続いたという事態の認識が不足しているという点では、同じ穴<sup>むじな</sup>の貉である。ようやく K. N. チャウドリ、そして K. ポメラント、M. パーグなどによってこの「アジア／ユーラシア問題」は意識的に呈示されることになるが<sup>(40)</sup>。こうした論点について、日本の経済史家による「経済発展<sup>パス</sup>経路」の議論が重要な貢献をしていることは言うまでもない<sup>(41)</sup>。

【対フランス、対アジアの競争について】 この恒常的貿易赤字にたいする対策の選択肢

は、本文にもしたためたとおり3つあった (pp.173-4)。1. 生産地を植民地にしてしまうか、植民地で生産させるか。タバコ、砂糖などはヴァージニアや西インドで実現したが、茶を英領インドで生産する試みは19世紀までうまくゆかない。2. 相手がポルトガル、スペイン、フランスのように主権国なら、メシエン条約 (1703年)、ユトレヒト条約 (1713年)、英仏通商条約 (1786年) などの外交交渉によって解決する。

そして、1, 2がかなわない場合 (あるいはそれらと並行して)、3. 赤字の元凶とみなされた輸入商品の代替品をなんとか本国で開発してしまうという対策があった。この学習と模倣のプロセスこそ、産業革命のエッセンスである。18世紀～19世紀初めのロタリンギアおよびイギリスにおける産業史は、無から有を創り出した *deus ex machina* ではなく、また美談の「西国立志伝」<sup>(42)</sup>でもなく、試行錯誤といえは聞こえは良いが、むしろ泥くさい模倣と盗用にまみれた奮闘努力であった。

レヴァント経由のインド綿布 (プリント<sup>プリント</sup>捺染更紗) への需要、これにたいするフランスおよび西欧の業界の尽力については深沢克己が具体的に明らかにしている (p.188)<sup>(43)</sup>。それをさらに進めて、コットンの織布をヨーロッパで製造しようとする18世紀の英・仏・伊をまたぐ熾烈な競争の一端は、早くは戦間期の Wadsworth & Mann が明らかにしていた。戦後のクルゼおよび服部春彦がさらにこれを延伸して研究を重ねた。

中国や日本の陶磁器にたいして、デルフト、マイセンなどとともにウエジウッドの実践がよく知られている。本書では捺染綿布 (calico) と陶磁器 (china) だけに言及したが、ほかにアカネ・アイなどの染料、うるし (japan) のような漆器についても、本質的には同じ問題があり、西欧は泥くさい試行錯誤を重ねて美しく魅力的なアジア産品にキャッチアップしようとしたのである。また逆に、そうした18世紀ヨーロッパで開発された新素材が日本にまで影響した例としては顔料 (絵具) 「ベロ藍」 (berliner Blau) をあげることができる。これは18世紀末以降に長崎に伝わって北斎や広重が珍重し、ひるがえってその浮世絵の構図と色使いが19世紀後半の西洋人を驚嘆させることになる。

技術史的にみて、じつは「産業革命は、既知の技術とノウハウを結合し最大化することによって始まった」 (p.190)。誤解されがちだが、中世からの馬車も水車も水運も、産業革命によって駆逐され後退したのではなく、むしろ活性化した。1771年、アークライトの紡績工場は平地ではなく溪流の水車を動力としていたので、季節の水量変化に左右された。1784年、J. ウォットの改良した蒸気機関は巨大すぎて非効率だった。19世紀に入っても機械制工場の動力は、水力と蒸気力を併用していたのだ<sup>(45)</sup>。また産業革命を支えた基幹運輸は、河川・運河・海による水運であった<sup>(46)</sup>。今でも19世紀の工場や倉庫に行ってみると、運河に面している (本書 pp.190-1)。陸運はおもに近距離で軽量の運搬に、また急ぎの移動に向いていた。



1830年以後には鉄道網が全国に敷設されるが、その主要な路線は既存の運河網に沿って、またターミナル駅は運河のハブに隣接して建設された。図3と図4にロンドン北部の Grand Union Canal / Regent's Canal と鉄道駅の近接を示すが、事情はバーミンガムでもマンチェスターでも同じである。鉄道および蒸気機関車は、産業革命を産んだのでも、産業革命と伴走したのでもない。産業革命の成果としてもたらされたのである。産業革命前後の成長率が、20世紀の高度経済成長を知る者には驚くほど低く、年に1%前後だということも (pp. 191-2)、産業革命の漸進説・連続説を補強する指標である。

(47)  
2つの地図は1981年の現状を示す。St. Pancras が2007年に Eurostar のターミナル駅となり、その北側 (Goods Depot やガスタンク、そして運河の周囲) は再開発され、おしゃれな地区に変身した。図4の中央下、ST. PANCRAS に Brit Lib. と添書きしたのは、1998年に新規開館した英国図書館である。

近世に圧倒的に豊かであったフランスが19世紀までにイギリスに敗退したという「奇跡」については、実証的な解明が必要であろう。(48) わたしにできる課題ではないが、F. クルゼが手がけている。英仏の競合する経済は、1783年のパリ条約以後、86年の通商条約、フランスにおける89年からの革命・立憲君主制への蠕動、91年のヴァレンヌ (国王逃亡) 事件以降の急転、共和主義革命と対外戦争、93年初からのイギリス (ピット内閣) の参戦、国内反対派にたいする苛烈なたたかい、94年夏までの山岳派独裁とその崩壊、ナポレオン戦争中には「大陸ブロック」によるイギリスとの通商禁止へと続く。(49) その間に、フランス・アイルランドでは内戦状態も含めて戦いが続いたが、イギリス (Great Britain) 国内で戦闘といえるほどの軍事行動や混乱はなく、漁夫の利というべきイギリス産業・貿易の優位な展開があった。

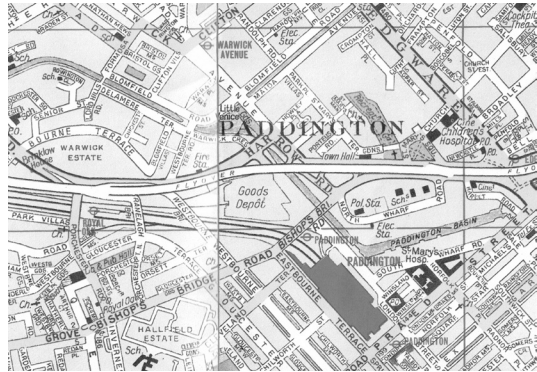


図3 中北部とロンドンを結ぶ運河と Paddington 駅

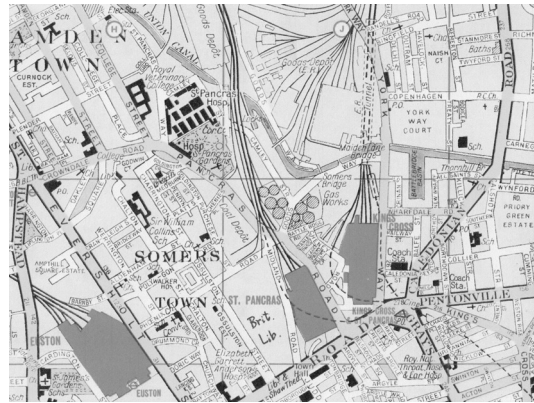


図4 中北部とロンドンを結ぶ運河と St. Pancras / King's Cross 駅

この1793年～1815年という天佑の期間（フランスおよびヨーロッパにおけるあいつく戦乱）があったからこそ、産業革命はイギリスで進行し、世紀転換期の成長の利得をイギリスが独占した。別の文脈でアレンが挙げている「原綿消費量」の対比表・図5も傍証になるだろう。（1781年以前の数値があればなおさら説得的だったろうが）1781-90年の十年間にイ

ギリスは8.1（千トン）で、フランス4.0（千トン）の2倍弱、まだフランスにとって逆転可能な差であった。ところが（1791-1800年間のフランスの数値はなく）革命戦争・ナポレオン戦争をへた1801-14年間にイギリスは31.8で、フランス8.0の約4倍と差を開いた<sup>(50)</sup>。こうした敵失による「先発優位」の期間がほぼ20年間にわたって - かりに英仏通商条約から数えれば28年間も - 与えられたからこそ、イギリス綿業は以後、決定的な差をつけて世界市場を支配することになったのである。

前述のとおり、石炭による蒸気力の機械駆動は1789年より以降に始まり、これが水力機械を凌駕するのは1830年以降であった。石炭の低コストや、国民の勤勉と生産力、ましてや正しい信仰といったナショナルな要素による、イギリスの「必然の勝利」といった昔話をいつまでも語りつづけることはできない。

### 第7講3節

189, 193-97ページ 以上の結論として、イギリス産業革命（フランスの後退）によって確立しつつあった世界秩序/Pax Britannicaがあり、それへの対抗としてのナポレオン、1798年のエジプト遠征、そして1806年のベルリン勅令（大陸封鎖令）がみえてくる。こうした解釈は、遅塚忠躬より服部春彦のものに近い（前出註48）。英仏の競合・対抗の画期的決着は、七年戦争（1763年のパリ条約）か、革命・ナポレオン戦争（1792-1815年）かという問題だが、これはじつは択一問題というわけではなく、英仏通商条約（1786年）をはさんで、前後のすべてが繋がっていたと考えるべきかもしれない<sup>(51)</sup>。七年戦争の結果にもかかわらず、なお強力であったフランス商業・産業は、1786年の条約、そして1792-3年以後の戦闘と政治によって損なわれ、その後の20年間の「国民的カタストロフ」によって劣位は修復不能になった<sup>(52)</sup>。

その間にイギリスでも政治論議は沸騰し、食糧騒擾もくりかえしたが<sup>(53)</sup>、アイルランド以外

Table 8.2 Raw cotton consumption (thousands tons)

	UK	France	Germany	Belgium	United States
1781-90	8.1	4.0			2.2
1791-1800	13.9				3.6
1801-14	31.8	8.0			7.1
1815-24	54.8	18.9		1.6	14.1
1825-34	105.6	33.5	3.9	2.7	25.0
1835-44	191.6	54.3	11.1	6.6	46.8
1845-54	290.0	65.0	21.1	10.0	111.0
1855-64	369.4	74.1	42.0	12.8	126.0
1865-74	475.8	85.9	85.6	16.3	193.7

図5 原綿消費量の比較

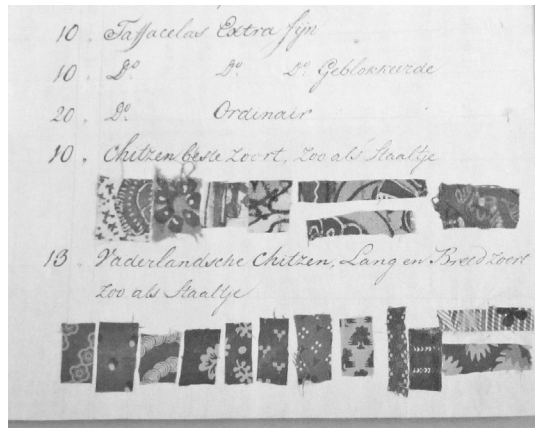
では戦闘行為はない。しかも『諸国民の富』（1776）刊行後、スミス流の自由主義がゆっくり確実に浸透してゆき、経済活動が励起された。ナポレオンの大陸封鎖とオランダ支配によって、逆にイギリスは非ヨーロッパへアクセスしやすくなったともいえる。1806年、オランダ王国がフランス帝国のいわば衛星国となったことにより、ここでもイギリスは文字どおり漁夫の利で、対仏戦争の一環としてオランダ領のケープやセイロンばかりでなく、ジャワのバタフィアも征服する大義名分を得たわけである。

バタフィアを征服したイギリス東インド会社が1808年（文化5）年8月、長崎にフェートン号を遣わして出島を奇襲させたが、このときの目的は通商や征服などではなく、フランス人の追討（および薪水）だけだったようである。であれば、この奇襲事件を許した長崎奉行松平康英の引責割腹は、イギリス人にとって予想だにしない「異文化」の反応であった。

続いて1813・14（文化10・11）年に、ときのジャワ副総督ラッフルズ（T. S. Raffles）が、通商目的で慎重に偽装した「<sup>オランダ</sup>阿蘭陀船」を長崎に遣わし、オランダ語で交渉し、「本国更紗」（vaderlandsche chitzzen）をもたらしたのは、イギリス人の特異に商人的なマインドの表現といえよう。これを迎えた長崎の役人たちも慎重に従来の「阿蘭陀貿易」というゲームに乗って、図6にみるように、上級更紗（extra fijn）を入手したばかりか、次の船でこれこれをとみほんぎれ<sup>(54)</sup>を見本裂を付して注文したのである（本書、pp. 189, 197）。

こうした19世紀初めの日本史の事実は、イギリス産業革命、ナポレオン戦争、英仏の世界戦争のジャワおよび日本列島までの波及という世界史の文脈ではじめて理解できる。またこうした経過が、グレートブリテン・アイルランド連合王国（UK）および帝国の国制史的再編成（これまた第二次百年戦争という状況下であった）と同時的に展開していたことを見逃すことはできない。

（以下つづく）



将軍ほかによる1814年用注文書 De Eijschen van Zijn Keizerlijk Majesteit voor 't Aanstaaende Ao. 1814. (オランダ国立中央文書館所蔵、NFJ1409) (部分)  
1813年にオランダ商館へ渡された注文書より、長崎奉行牧野成徳による更紗・本国更紗の注文記述および見本裂貼り付け部分。田中葉子論文参照。

図6 1814年向けの更紗注文書

## 註

- (1) 2019年3月18日にCEU(ブダペシュト)における研究集会〈Jacobins and republicanism〉で口頭報告、ほぼ同じ内実のものを5月19日に静岡大学で口頭報告。これをもとに中澤達哉編『ジャコバンと共和政』(岩波書店)の1章として刊行予定。
- (2) 5月26日に立教大学で口頭発表、『歴史学研究』989号(2019) pp. 196-198に刊行。
- (3) 11月9日に東京大学で口頭発表、その要旨は『史学雑誌』129編1号(2020) p.87。
- (4) これは日本古代史の早川庄八が1988年以前に名古屋でもらした感懐であった。
- (5) 近藤和彦『近世ヨーロッパ』(山川出版社、2018) pp. 79-88。
- (6) P. Evans, D. Rueschmeyer & T. Skocpol, eds, *Bringing the State back in* (CUP, 1985); Patrick Collinson, 'De Republica Anglorum: or, history with the politics put back', in *Elizabethan Essays* (Hambleton, 1994). 該当論文の初出は1989年。
- (7) 近藤「註釈『イギリス史10講』(下の1)」『立正大学大学院紀要』34号(2018) p.62。
- (8) Eric Hobsbawm, *Industry and Empire: an economic history of Britain since 1750* (Weidenfeld & Nicolson, 1968). 後に浜林正夫監訳『産業と帝国』(みすず書房、1984)が出版された。
- (9) たとえば『岩波講座 世界歴史』17巻(1970)、18巻(1970)でも柴田三千雄、遅塚忠躬、角山栄、吉田静一、斉藤孝、岡田与好などに影響の跡がみえる。cf.『土地制度史学』45号(1969)。
- (10) 拙著『近世ヨーロッパ』p.70。本書(『10講』)p.159でも「議会政治」という項の最後に、共鳴するセンテンスが現れる。「長い18世紀の第二次百年戦争は、兵站、財政、そして国民的コンセンサスといった難題を解決できる国に、究極の勝利をもたらすであろう。イギリスはすでに大陸諸国とは異なる国のかたちを描いていた」。
- (11) 拙稿「註釈『イギリス史10講』(下の1)」『立正大学大学院紀要』pp. 62-3。
- (12) 船山栄一『イギリスにおける経済構成の転換』(未来社、1967); 藤瀬浩司『近代ドイツ農業の形成』(御茶の水書房、1967)。ただし、両者ともに政治・財政などは重視していない。
- (13) Eric Hobsbawm, *The Age of Revolution* (Weidenfeld & Nicolson, 1962)。日本では水田洋・安川悦子訳『市民革命と産業革命：二重革命の時代』(岩波書店、1968)といった「意識タイトル」で出版された。ちなみに独訳タイトルは *Europäische Revolutionen* (Kindler, 1978) と革命は複数形で、これも「意識」といえる。
- (14) J. Godechot et R. R. Palmer, 'Le problème de l'Atlantique du XVIII<sup>e</sup> au XX<sup>e</sup> siècle,' *Relazioni del X Congresso Internazionale di Scienze Storiche, Roma 4-11 Settembre 1955* (Firenze, 1955), V. なおこの「大西洋問題」セッションを推したのが他ならぬ G. ルフェーヴルだったという事実をわたしたちは忘れがちである。「正統派」の革命史家たちは、もって銘すべきではないか。Godechot, *La grande nation*, 2<sup>e</sup> éd. (Aubier, 1983) p.8。
- (15) cf. *Viva la Revolución! Hobsbawm on Latin America*, ed. by L. Bethell (Little, Brown, 2016)。
- (16) この自由なホブズボームについては近藤和彦「反抗の原初形態」、樺山紘一編『現代歴史学の名著』(中公新書、1989); (青木康訳)「エリク・ホブズボーム」、MARHO(近藤・野村編訳)『歴史家たち』(名古屋大学出版会、1990) pp. 1-21。
- (17) その第1作が、I. Wallerstein, *The Modern World-System: capitalist agriculture & the origins of the European world-economy in the sixteenth century* (Academic Press, 1974)。
- (18) 英仏の「競争的交流」について本書で明言したのは p.169 だけだが、英仏の関係性と分岐(pp. 183-4, 193-4)、イギリス型の経験主義の近代とフランス型の理性主義の近代がわたりあうという議論は本書の近現代史を貫く basso continuo である。pp. 205, 229-32, 288-9。とはいえ、早くも松浦高嶺「18世紀のイギリス」は Peter Dickinson によりつつ、「英仏第二次百年戦争を、



- 戦争負担財政能力をめぐる両国の角逐という観点から考察してみる」という課題を示唆していた。『岩波講座 世界歴史』17巻（1970）、pp. 279-82. 先見の明であった。
- (19) Paul Mantoux, *La Révolution industrielle au XVIII<sup>e</sup> siècle* (Société de librairie et d'édition, 1906); A. P. Wadsworth & Julia de Lacy Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire* (MUP, 1931)
- (20) ここで想起しているのは、J. Hoppit, *Failed Legislation* (Hambledon, 1997); J. Innes, *Inferior Politics* (OUP, 2009); K. Kondo, 'The workhouse issue at Manchester, 1729-35: selected documents', *Bulletin of the Faculty of Letters, Nagoya University*, 33 (1987); do., 'The Church and politics in disaffected Manchester 1718-31', *HR*, LXXX (2006). のように具体的な案件をめぐる請願、法案審議、立法／廃案の分析である。なお *Journals of the House of Commons* の史料的な活用可能性という点に限れば、大塚久雄も早くは1930年代から注目していた。
- (21) cf. 近藤「18世紀イギリスとブルーア」『スキャンダルと公共圏』（山川出版社、2006）
- (22) 近藤「民衆運動・生活・意識」『思想』630号（1976）；近藤編『長い18世紀のイギリス その政治社会』（山川出版社、2002）pp. 4-5.
- (23) 『近世ヨーロッパ』pp. 56, 59, 64, 67-9, 72-3 でもその重要性をくりかえし確認し、年表および地図に示した。
- (24) 『近世ヨーロッパ』p.78. cf. 『10講』p.159.
- (25) 本書 pp.184, 204. なお青木康は早々と「ホイッグ党のイーデン条約反対論」『西洋史学』104号（1977）；「ホイッグ党とヨークシャー運動」『史学雑誌』87編2号（1978）を発表して、党派政治だけでなく、地域の産業利害の組織化（chamber of commerce の結成）、議会ロビイングなどを分析していた。これは Paul Langford, *The Excise Crisis* (OUP, 1975); John Money, *Experience & Identity* (MUP, 1977) さえ連想させる水準の仕事だった。
- (26) 長年手元に抱え込んできた材料であるが、Manchester Central Library: Archives & Local History に、このときの賛否両派のビラが収集されている。
- (27) 本書 pp. 193-4; cf. 『近世ヨーロッパ』pp. 59, 64, 78, 85-7.
- (28) 寛容法にはくりかえし論及した。ユダヤ人帰化促進法案（1753年）はペラム内閣が推進したが、反撥が強く廃案となった。とはいえ、ロンドンにおけるユダヤ人口は確実に増えた。
- (29) それぞれ ODNB の該当項目より、（ ）内に本人ないし父のイギリス移住年を示す。
- (30) 『イギリス史10講』初版ゲラ刷のこの箇所には、岩波書店の校正室は？を付けて返してきた。『大塚久雄著作集』全13巻（最終巻は1983）を出した版元も、完全に世代交代したのだ。
- (31) Museum of Fine Arts, Boston, Mass.
- (32) Max Weber (大塚久雄・生松敬三訳)『宗教社会学論選』（みすず書房、1972）pp. 41-2.
- (33) 一例を挙げるなら、P. Mathias, *The First Industrial Nation* (Methuen, 1969) はよく売れて第2版を1983年に出しているが、その増補改訂は、数量・統計と漸進（連続）説にかかわる箇所に留まる。なお小松芳喬監訳の『最初の工業国家』（日本評論社）というタイトルは不的確。本書は国家のことはほとんど論ぜず、工業（製造業）以外の農業、金融、運輸、人口なども述べた一般経済史なのだから、『最初の産業国民』とでもすべきだった。
- (34) François Crouzet の学位論文（註49）に始まり、*De la supériorité de l'Angleterre sur la France* (Perrin, 1985) や *Britain, France and International Commerce from Louis XIV to Victoria* (Variorum, 1996) にいたる仕事群。David Landes の場合は *Cambridge Economic History of Europe*, vi に始まり、*The Unbound Prometheus* (CUP, 1969); 'Why Europe and the West? Why not China?', *Journal of Economic Perspectives*, xx (2006) にいたる仕事群。Landes を日本ではドイツ風にランデスと表記してきたが、英語ではランヅである。
- (35) I. Wallerstein, *ibid.* ウォーラステインの視点が西洋（大西洋）中心であるとしても、イギリ



- ス国民史、フランス国民史への強力な批判であることに違いはない。その日本における早い受容例として2冊が同じ年に岩波書店から刊行されている。川北稔『工業化の歴史的前提』（岩波書店、1983）；柴田三千雄『近代世界と民衆運動』（岩波書店、1983）。
- (36) Calico（カリカット）、ベンガラ（ベンガル）、島・縞（のちに古渡り）は、インド（ないし中継地ジャワ）の地名に由来。チンツ、サラサ、縞は図柄・デザインに由来する名。
- (37) サラサ・キャラコ問題は、すでに20世紀前半から社会経済史の古典的トピックであった。P. J. Thomas, 'The beginnings of calico-printing in England', *EHR*, xxxix (1924); do., *Mercantilism & East India Trade* (P. S. King, 1926); Wadsworth & Mann, *ibid.*
- (38) Mathias, *ibid.*, 2nd ed. (1983), pp. 78, 87.
- (39) R. C. Allen, *The British Industrial Revolution in Global Perspective* (CUP, 2009) esp. pp. 1-22; 眞嶋史叙ほか訳『世界史のなかの産業革命』（名古屋大学出版会、2017） esp. pp. 1-25.
- (40) 「消費文化史」をとる。草光俊雄・眞嶋史叙編『欲望と消費の系譜』（NTT出版、2014）もこの文脈に入る。この第1章「アジアの織物とヨーロッパ」でスタイルズは、キャラコ論争は17世紀に実質的意味のない伝説だったという。しかり。わたしは18世紀に大問題だったと論じている。
- (41) 総括的で明快な文献サーヴェイは、杉原薫「南アジア型経済発展径路の特質」『南アジア研究』22号（2010）。
- (42) Thomas Lombe (1685-1739), John Lombe (1693-1722), John Holker (1719-86) のような「産業スパイ」というべき例が知られている。*ODNB* の各項。早くは Wadsworth & Mann も彼らに論及していた。
- (43) 深沢克己『商人と更紗』（東京大学出版会、2007）。
- (44) 基本的にアジアの染料や漆は植物性であったのになら、ヨーロッパで開発された代替品の多くは鉱物性であった。大野誠、また鈴木良隆・尋子の仕事がある。
- (45) 近藤『文明の表象 英国』p.155；アレンも動力源の変遷を比較しているが、ようやく1830年に蒸気機関が16万、水車が16万と同数に達し、蒸気機関が水力を圧倒するのはこれより後である。前掲『世界史のなかの産業革命』p.196。
- (46) T. S. Willan, *River Navigation in England* (Cass, 1964); Mantoux, *ibid.*
- (47) *Geographia London Visitors Atlas* (Geographis, c.1981) より部分を抽出。
- (48) アレンの解釈はあまりにも狭義の経済一辺倒。この問題と取り組んだ日本の研究者は、遅塚忠躬「フランス革命の世界史的位罫」『史学雑誌』91-6 (1982)；服部春彦『フランス近代貿易の生成と展開』（ミネルヴァ書房、1992）。
- (49) これこそクルゼの学位論文のテーマであった。Crouzet, *L'économie britannique et le blocus continental, 1806-13*, 2 v. (PUF, 1958)。
- (50) Allen, *British Industrial Revolution*, p.211; 『世界史のなかの産業革命』p.240。
- (51) 服部『フランス近代貿易』、その序章 (pp. 1-17) が明快な文献サーヴェイである。
- (52) Crouzet, 'England and France in the eighteenth century: a comparative analysis of two economic growths', in Hartwell, ed., *The Causes of the Industrial Revolution in England* (Methuen, 1967) p.173.
- (53) 近藤和彦『民のモラル』（ちくま学芸文庫、2014） pp. 148-9.
- (54) 石田千尋『日蘭貿易の史的位罫』（吉川弘文館、2004）；同『日蘭貿易の構造と展開』（吉川弘文館、2009）；『対外関係史総合年表』（吉川弘文館、1999）；なおまた『東京大学史料編纂所附属画像史料解析センター通信』55 (2011), 56 (2012) に鮮やかなカラー図版がある。